



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社
コード番号 6306 URL <https://www.nikko-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻 勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,634	33.3	1,280	374.9	1,468	222.4	881	153.1
2024年3月期中間期	16,982	△9.5	269	△32.5	455	△16.9	348	33.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 825百万円（△36.9%） 2024年3月期中間期 1,307百万円（263.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.97	—
2024年3月期中間期	9.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	63,995	33,388	52.2	867.47
2024年3月期	62,229	33,086	53.1	861.74

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 33,387百万円 2024年3月期 33,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	8.8	2,700	37.1	2,900	35.2	2,000	52.4	52.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	40,000,000株	2024年3月期	40,000,000株
2025年3月期中間期	1,511,421株	2024年3月期	1,671,626株
2025年3月期中間期	38,367,546株	2024年3月期中間期	38,296,475株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足資料は2024年11月13日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2024年12月9日（月）にアナリスト向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界の経済は全体として緩やかな成長を続けていますが、中国経済の不動産不況を中心とした成長鈍化、中東をはじめとした地政学リスクの高まり、地域によっては依然としてインフレが高止まりするなど、成長の重しとなっています。日本経済も緩やかな改善を続けていますが、物価上昇が実質購買力を抑制し消費マインドが停滞、力強さに欠ける状況であり、政局も今後の経済動向に不透明感を与えています。

そのような状況下、当社のアスファルトプラント関連事業の主要顧客である道路舗装会社の設備投資需要が回復、また生コン業界ではコスト上昇分の価格転嫁が比較的進んでいることもあり各社の業績堅調で設備投資需要が高い状況が続いており、当中間連結会計期間の連結売上高は226億34百万円（前年同期比33.3%増）となりました。損益面では、売上高の増加に加え、原材料価格他のコスト上昇分の販売価格への反映も進みつつあることにより、連結営業利益は12億80百万円（前年同期比374.9%増）となりました。連結経常利益は14億68百万円（前年同期比222.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億81百万円（前年同期比153.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内の製品及びメンテナンス事業の売上高は前年同期比増加、海外の売上高も前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比26.2%増の89億79百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高は前年同期比増加、受注残高は前年同期比減少しました。

<コンクリートプラント関連事業>

国内の製品及びメンテナンス事業の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比21.6%増の61億42百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比増加しました。

<環境及び搬送関連事業>

搬送製品の売上高は前年同期比増加しました。環境製品の売上高は前年同期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比1.2%減の14億33百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高は前年同期比減少、受注残高は前年同期比増加しました。

<破碎機関連事業>

破碎機製品の売上高は前年同期比増加しました。この結果、前年同期比21.9%増の13億13百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比減少しました。

<製造請負関連事業>

製造請負製品の売上高は前年同期比増加しました。この結果、前年同期比601.8%増の25億93百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高は前年同期比増加、受注残高は前年同期比減少しました。

<その他>

仮設機材の売上高は前年同期比増加しました。土農工具の売上高は前年同期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比13.1%増の21億71百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は639億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億66百万円の増加となりました。

流動資産は、411億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して98百万円増加いたしました。主な要因は、仕掛品の14億83百万円、商品及び製品の6億96百万円、現金及び預金の2億84百万円それぞれ増加、売掛金の23億42百万円、電子記録債権の1億43百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、228億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億67百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の16億32百万円、ソフトウェア仮勘定の69百万円それぞれ増加したこと、投資有価証券の47百万円減少したこと等によるものです。

負債は、306億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億64百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債の22億47百万円、長期借入金の3億68百万円それぞれ増加、未払法人税等の3億18百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、333億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が3億6百万円増加、非支配株主持分が57百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、本日（2024年11月13日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,551	15,835
受取手形	1,773	1,688
売掛金	8,975	6,632
電子記録債権	2,419	2,276
商品及び製品	1,631	2,328
仕掛品	8,323	9,807
原材料及び貯蔵品	1,695	1,625
為替予約	30	6
その他	633	932
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	41,033	41,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,175	7,991
機械装置及び運搬具(純額)	1,199	1,318
工具、器具及び備品(純額)	514	563
土地	4,204	4,562
リース資産(純額)	0	-
使用権資産(純額)	75	94
建設仮勘定	1,078	348
有形固定資産合計	13,247	14,880
無形固定資産		
のれん	196	180
その他	1,011	1,025
無形固定資産合計	1,208	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	5,248	5,201
出資金	107	107
長期貸付金	13	10
繰延税金資産	549	583
その他	951	1,004
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	6,740	6,776
固定資産合計	21,196	22,863
資産合計	62,229	63,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,256	2,976
電子記録債務	1,296	1,113
ファクタリング未払金	2,868	3,076
短期借入金	6,166	6,262
未払法人税等	965	647
未払金	700	539
前受金	17	17
契約負債	4,625	6,873
賞与引当金	610	577
役員賞与引当金	98	56
受注損失引当金	82	138
その他	1,054	435
流動負債合計	21,743	22,714
固定負債		
長期借入金	4,550	4,919
繰延税金負債	170	181
役員退職慰労引当金	206	115
退職給付に係る負債	2,140	2,263
その他	330	412
固定負債合計	7,399	7,892
負債合計	29,143	30,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,787	7,804
利益剰余金	13,791	14,097
自己株式	△738	△667
株主資本合計	30,038	30,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	2,303
為替換算調整勘定	696	761
繰延ヘッジ損益	21	4
退職給付に係る調整累計額	△62	△114
その他の包括利益累計額合計	2,990	2,955
非支配株主持分	57	0
純資産合計	33,086	33,388
負債純資産合計	62,229	63,995

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,982	22,634
売上原価	11,923	15,957
売上総利益	5,058	6,676
販売費及び一般管理費	4,788	5,396
営業利益	269	1,280
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	99	118
為替差益	97	81
その他	55	65
営業外収益合計	261	268
営業外費用		
支払利息	59	47
損害賠償金	12	20
その他	3	12
営業外費用合計	75	80
経常利益	455	1,468
特別利益		
投資有価証券売却益	67	13
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	70	15
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	526	1,483
法人税、住民税及び事業税	146	578
法人税等調整額	52	26
法人税等合計	199	604
中間純利益	327	879
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△21	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	348	881

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	327	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	△32
繰延ヘッジ損益	30	△16
為替換算調整勘定	90	47
退職給付に係る調整額	7	△51
その他の包括利益合計	980	△53
中間包括利益	1,307	825
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,340	845
非支配株主に係る中間包括利益	△32	△19

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破碎機 関連事業	製造請負 関連事業				
売上高									
外部顧客への売上高	7,114	5,049	1,450	1,078	369	15,062	1,919	16,982	
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	9	-	-	9	79	89	
計	7,114	5,049	1,459	1,078	369	15,072	1,998	17,071	
セグメント利益 又は損失(△)	29	504	332	56	△32	890	191	1,082	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	890
「その他」の区分の利益	191
全社費用(注)	△812
中間連結損益計算書の営業利益	269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破碎機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,979	6,142	1,433	1,313	2,593	20,462	2,171	22,634
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	1	-	-	1	66	67
計	8,979	6,142	1,434	1,313	2,593	20,463	2,238	22,702
セグメント利益 又は損失(△)	498	748	326	96	369	2,039	226	2,266

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,039
「その他」の区分の利益	226
全社費用(注)	△985
中間連結損益計算書の営業利益	1,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「破碎機関連事業」および「製造請負関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。